

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和６年３月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和６年３月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
山梨県民信用組合	平成２１年 ９月３０日	４５０億円
東和銀行	平成２１年１２月２８日	３５０億円
ぐんまみらい信用組合	平成２４年１２月２８日	２５０億円
豊和銀行	平成２６年 ３月３１日	１６０億円
東京厚生信用組合		５０億円
横浜幸銀信用組合		１９０億円
釧路信用組合	平成２６年１２月１２日	８０億円
滋賀県信用組合		９０億円
全国信用協同組合連合会	平成２７年１２月２２日	１０６億円
全国信用協同組合連合会	平成２８年１２月２７日	６２．４億円
全国信用協同組合連合会	平成２９年１２月２２日	１００億円
全国信用協同組合連合会	令和 ２年 ３月３１日	９２億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画
令和6年3月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1)コア業務純益

(単位:億円)

	計画始期の水準	令和6年3月期		始期比	計画比		コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績				
山梨県民 (信用組合)	7	7	9	+	1	+	貸出金利息が計画を上回ったことにより資金利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
東 和	53	53	49	▲	3	▲	役員取引等利益が計画を上回り、経費は計画を下回ったものの、資金利益及びその他業務利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	5	6	7	+	1	+	人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	13	14	15	+	1	±	貸出金利息が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったものの、役員取引等利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	1	1	3	+	1	+	貸出金利息が計画を上回ったことに加えて、経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	34	35	38	+	3	+	貸出金利息が計画を上回ったことにより資金利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	1	1	2	±	0	±	貸出金利息が計画を上回ったことに加えて、経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	3	2	3	±	0	±	役員取引等利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。

2) 業務粗利益経費率（OHR）

（単位：％）

	計画始期の水準	令和6年3月期		始期比	計画比	コメント （実績と計画の比較）
		計画	実績			
山梨県民 （信用組合）	70.07	66.06	65.07	▲ 5.00	▲ 0.99	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	68.84	68.09	67.90	▲ 0.94	▲ 0.19	資金利益やその他業務利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
ぐんまみらい （信用組合）	83.97	79.22	75.12	▲ 8.85	▲ 4.10	資金利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	65.53	64.74	67.52	+ 1.99	+ 2.78	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東京厚生 （信用組合）	67.26	69.10	57.19	▲ 10.07	▲ 11.91	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜幸銀 （信用組合）	56.29	56.27	54.44	▲ 1.85	▲ 1.83	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、役務取引等利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧 路 （信用組合）	77.14	72.85	73.49	▲ 3.65	+ 0.64	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、国債等債券売却損を計上したこと等により、業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
滋賀県 （信用組合）	68.24	69.94	67.89	▲ 0.35	▲ 2.05	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、役務取引等利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	令和6年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
山梨県民 (信用組合)	残高	1,176	1,179	1,181	+ 4	新型コロナウイルス感染症の影響が少ない不動産業及び建設業等への融資推進等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	27.49	29.07	29.20	+ 1.71	
東 和	残高	8,018	8,388	8,309	+ 291	「TOWAお客様応援活動」を通じた資金需要の創出に取り組んだものの、実質無利子・無担保融資を一括返済するケースが増加しており、貸出残高は計画を下回った。なお、日銀借入金が減少したこと等により総資産が計画を下回ったことから、比率は計画を上回った。
	比率	31.52	32.16	34.69	+ 3.17	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,160	1,171	1,152	▲ 8	中小規模事業者等の資金繰り支援等に取り組んだものの、新型コロナウイルス関連資金の据置期間終了に伴う約定返済額の増加や債権売却の実施等により、貸出残高は計画を下回った。なお、個人預金の減少等により総資産が減少したことから、比率は計画を上回った。
	比率	33.88	36.59	37.99	+ 4.11	
豊 和	残高	2,885	3,089	2,997	+ 112	実質無利子・無担保融資の返済が進んだことや、法人預金残高の高止まりにより資金ニーズが低迷したことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	44.87	48.44	48.29	+ 3.42	
東京厚生 (信用組合)	残高	298	305	321	+ 23	中小規模事業者の支援に取り組むなど、積極的な営業活動を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	46.58	47.43	51.89	+ 5.31	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	4,347	4,507	4,782	+ 434	営業本部及び営業店において、営業推進に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	66.23	66.77	67.66	+ 1.43	
釧 路 (信用組合)	残高	329	322	322	▲ 6	訪問活動の中で得られた情報を蓄積した「渉外活動記録管理表」を活用し、本部・営業店が一体となってソリューション営業に取り組んだことから、店舗統廃合や不良債権のオフバランス化に伴う貸出残高の減少等はあったものの、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.41	37.50	39.39	+ 1.98	
滋賀県 (信用組合)	残高	636	639	645	+ 8	営業店長の率先した融資推進活動のほか、渉外担当者が事業性融資増強に向けた訪問活動を行う時間を確保するために効率化を図るなどの取組みを実施した結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	38.36	39.03	41.20	+ 2.84	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和6年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
山梨県民 (信用組合)	8.44	8.74	13.13	+ 4.69	+ 4.39	コンサルティング機能の発揮のほか、外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援に積極的に取り組んだこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
東 和	48.97	49.46	62.63	+ 13.66	+ 13.17	「TOWA お客様応援活動」等により事業支援の提案を行ったほか、担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図ったこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	89.58	89.62	91.30	+ 1.72	+ 1.68	インフレの影響や急激な円安影響等を踏まえ取引先の経営相談に積極的に対応したこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
豊 和	4.14	4.21	3.60	▲ 0.54	▲ 0.61	事業承継支援、事業再生支援が計画を上回ったものの、「資金繰り安定化ファンド」が顧客のニーズの変化もあり未達となったこと等から、経営改善支援先割合は計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	19.22	19.09	19.76	+ 0.54	+ 0.67	担保・保証に過度に依存しない融資の推進や、外部機関と連携した事業承継支援の取組み等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	46.52	47.89	56.51	+ 9.99	+ 8.62	取引先の経営相談に積極的に応じたほか、経営改善計画の策定や外部専門家と連携した経営改善への取組みを行ったこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	4.42	4.64	4.97	+ 0.55	+ 0.33	経営課題を本部・営業店が一体となって把握、共有化し、必要に応じて中小企業活性化協議会等、外部専門機関とも連携して課題解決に向けた経営改善支援の取組みを強化したこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	29.09	29.36	32.59	+ 3.50	+ 3.23	研修等によるコンサルティング能力の向上のほか、必要に応じて第三者機関と連携するなど、取引先への提案・相談対応の強化を図った結果、経営改善支援先割合は計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針
令和6年3月期の実施状況の概要

1. 経営改善の目標

1) 資金利益

(単位:億円)

	計画始期の水準	令和6年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	171	207	219	+ 47	+ 12	貸出金利息や買入金銭債権利息の増加により、資金利益は計画を上回った。

2) 一営業店当たり資金量

(単位:億円)

	計画始期の水準	令和6年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	6,476	8,383	8,523	+ 2,046	+ 140	9営業店体制を維持しつつ効率的な業務運営を行ったことから、一営業店当たり資金量は計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

		計画始期の水準	令和6年3月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)
			実 績		
全国信用協同 組合連合会	残高	5,837	13,919	+ 8,082	特定信用組合（資本支援を行った13信用組合）において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	34.89	52.28	+ 17.39	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜率銀信用組合の計数を含む。)

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和6年3月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実 績		
全国信用協同組合 連合会	9.76	28.76	+ 19.00	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、外部機関と連携し事業再生支援等に取り組んだことから、経営改善支援先割合は計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜率銀信用組合の計数を含む。)

金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和６年３月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
仙台銀行	平成２３年　９月３０日	３００億円
筑波銀行		３５０億円
相双五城信用組合	平成２４年　１月１８日	１６０億円
いわき信用組合		２００億円
宮古信用金庫	平成２４年　２月２０日	１００億円
気仙沼信用金庫		１５０億円
石巻信用金庫		１８０億円
あぶくま信用金庫		２００億円
那須信用組合	平成２４年　３月３０日	７０億円
東北銀行	平成２４年　９月２８日	１００億円
きらやか銀行	平成２４年１２月２８日	３００億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法（震災特例）を活用した4地域銀行の経営強化計画
令和6年3月期の履行状況の概要

じもとホールディングス		筑波銀行（茨城県土浦市）		東北銀行（岩手県盛岡市）	
仙台銀行 （宮城県仙台市）		きらやか銀行 （山形県山形市）			
資本参加額 （資本参加時期）		300億円（平成 23 年9月）		350億円（平成 23 年9月）	
		300億円（平成 24 年 12 月）		100億円（平成 24 年9月）	

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況（主なもの）

① 実施体制の整備	・「地元企業応援部」において被災者からの融資相談等にきめ細やかに対応 ・様々な復興ニーズを情報管理システムに登録し、「じもとホールディングス」と共有し、最適な支援を提案	・仙台地区の営業店を法人特化店舗とし震災復興に向けた取引先のニーズへ積極的に対応 ・事業再生支援を専門的に行う企業支援部を新設して取引先の継続的な経営改善支援・抜本的な事業再生支援を実施	・個社別に支援策の協議・検討を行う「コンサルティングサポーター協議会」を開催し、経営改善計画書の策定支援状況や抜本的な事業再生、廃業支援の活動状況について本部と営業店が一体となって協議の上、債務者区分全般に亘り、伴走型の経営改善支援を実施 ・「SDGs推進委員会」における、経営強化計画の実施状況のモニタリング及び各施策の検証・管理の実施	・各営業店に対し「支店統括部」「みらい創生部（令和4年4月設置）」「融資管理部」が中心となり中小規模の事業者への資金供給、各種ソリューションの提供、経営改善支援等の本部サポートを強化 ・信用供与実施状況の検証については、取締役会・常務会等での進捗管理や施策の徹底に加え、令和3年1月に立ち上げた「CAP会議」において、中計の重要施策（信用供与含む）に係る評価・課題抽出・改善プロセスを構築
	・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施（令和5年度 成約実績：12件）（仙台、きらやか） ・クラウド型の経営支援プラットフォーム「Sendai Big Advance」のサービスを通じて、経営に役立つ様々なツールを提供することで、取引先の更なる事業拡大や効率化をサポート（仙台） ・子会社である「きらやかコンサルティング＆パートナーズ」と協働し、同社が有する人事制度構築コンサルティング、プロモーション支援、製造業生産性向上支援等のメニューを活用して、多様化している本業支援ニーズにワンストップで対応（きらやか）	10, 119先／3, 776億円 4, 596先／ 248億円 248先／ 152億円 346先／ 41億円 9, 358億円 決定28先 決定68先 成立44件	・事業性評価に基づき財務に弱みを持つミドルリスク先やコロナ禍で苦む地元中小企業に対し積極的な金融支援や本業支援を実施（令和5年度 ミドルリスク先貸出実行額1792億円） ・原材料や燃料の高騰等に対応した地元中小企業の資金繰り安定のため、①「リファイナンスプラン」や②数値計画の策定が困難な事業者を対象とした「リファイナンスZERO」の取組みを強化（令和5年度 実行①2,130件、646億円、②41件、9億円） ・地域社会の持続的成長を支援するため、SDGs推進プロジェクト「あゆみ」の取組みを推進（令和5年度 震災関連融資実績：9,061件、893億円）	・震災復興推進本部」が復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等を定期的にモニタリング ・成長予備軍のランクアップ支援として本業支援先を選定し、「トップライン向上支援（販路拡大支援等）」、「生産性向上支援（費用構造改善支援等）」、「ポストコロナ支援（事業再構築支援等）」を実施（令和6年3月末864件） ・本業支援に係る取引先の営業情報を行内イントラネットに載せ共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施（令和5年度 マッチング成約件数：97件）
② 具体的な取組み		被災者向け新規融資 被災者向け条件変更 【参考】R6/3期の貸出金残高	事業性消費性 事業性消費性 産業復興機構の活用（注1） 東日本大震災事業者再生支援機構の活用（注1） 個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用（注2）	3, 863件／ 949億円 664件／ 114億円 1, 093件／ 192億円 75件／ 9億円 6, 638億円 決定57先 決定55先 成立18件

※ 計数は令和6年3月末時点

（注1）「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

（注2）「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画
令和6年3月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(平成24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(平成24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(平成24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(平成24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	・金庫内外での研修やセミナーへの参加、営業店への臨店指導等を実施することで、コンサルティング機能等を発揮できる人材育成を実施	・震災直後に整備した相談窓口のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて設置した相談窓口等を活用し、経営改善・事業再生等の支援を推進	・様々な顧客ニーズへの対応のために「総合相談センター」を整備しているほか、若手職員へのOJT指導、外部講師を招いた実務研修等を行い、人材育成を促進	・各種研修、OJTの実施や各種公的資格等の取得を奨励し、コンサルティング機能の発揮や目利き力の強化に向けた人材の育成を実施
	・取引先に対し金庫商品や外部連携先のサービス、補助金等について情報発信を行う「みやしんパートナーズ制度」の利用促進を引き続き実施	・事業者に対する販路・仕入先の開拓支援を目的として、信金中央金庫が運営する「しんきんコネクト」等に事業者の情報掲載し、マッチング支援を引き続き実施	・審査管理部、営業推進部と営業店が連携し、顧客のライフステージに応じた経営改善支援やビジネスマッチング等を引き続き実施	・事業者に対するデジタル化支援を目的として、インボイス制度等に対応した機能を提供するデジタルサービス「あぶくま信用金庫ケイエール」の利用促進を引き続き実施
	・信用金庫業界のネットワークを活用し、全国各地のビジネスフェアやビジネスマッチングサイト等への出展機会を取引先に紹介・提供し、新たな販路開拓を引き続き支援	・中小・零細事業者が抱える経営課題を伴走支援する公的支援機関「気仙沼ビズ」の運営に参画し、金庫取引先への活用促進を引き続き実施	・事業拡大に向けて取り組む事業者に対し、信金中央金庫と連携して海外の市場調査や現地バイヤーとの面談を実施する等、海外販路開拓を支援	・東北地区の信金が連携して創設した、東北しんきんビジネスクラブ「東北しんきん“笑談”.com」(しんきんしょうだんどことこむ)を活用して、取引先の販路開拓支援等を引き続き実施
	被災者向け新規融資	1, 916先／230億円 810先／ 74億円	3, 553先／691億円 787先／ 61億円	1, 046先／524億円 1, 107先／161億円
被災者向け条件変更	390先／181億円 97先／ 8億円	131先／ 63億円 296先／ 11億円	239先／105億円 108先／ 13億円	599先／341億円 504先／ 44億円
	【参考】R6/3期の貸出金残高	273億円	507億円	827億円 981億円
産業復興機構の活用(注1)	決定24件	決定29件	決定35件	決定 5件
東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1)	決定46件	決定27件	決定58件	決定 5件
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)	成立11件	成立26件	成立40件	成立 2件

※ 計数は令和6年3月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法（震災特例）を活用した3信用組合の経営強化計画 令和6年3月期の履行状況の概要

相双五城（福島県相馬市）		いわき（福島県いわき市）	那須（栃木県那須塩原市）
資本参加額 （資本参加時期）	160億円（平成 24 年1月） 【国139億円、全信組連21億円】	200億円（平成 24 年1月） 【国175億円、全信組連25億円】	70億円（平成 24 年3月） 【国54億円、全信組連16億円】
	※ 国は、全国信用協同組合連合会（全信組連）から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加		

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況（主なもの）

① 実施体制の整備	・新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震等の自然災害の影響を受けた事業者からの相談に対応するため、個別訪問活動を強化するとともに、各ローンセンターにおける夜間融資相談会を開催	・新型コロナウイルス等の外部専門家による事業者の経営課題解決に向けた相談窓口を常設し、復興に係る相談のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの相談についても積極的に対応	・被災者の金融支援に取り組むため、引き続き全営業店に各種相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う相談に対応するなど相談窓口体制を強化
	・事業者が、持続可能な事業目標を明確化し、新型コロナウイルス感染症や震災からの復興に繋がれるよう、「SDGs中小企業向けセミナー」を開催するなどSDGsの視点を交えた支援を引き続き推進	・地域の中小企業・小規模事業者の面的支援の実行・実践を目的として、他の組合や中小企業診断士事務所等を構成機関とする事業者支援の連携体「磐城国地域振興プラットフォーム」での取組みを引き続き推進	・「特別貸出 FS（フィールド・セールス）」活動により、事業者からの相談や要望を的確に収集・把握し、適切な商品の提供による資金繰り支援をはじめとした伴走型支援を継続的に実施
② 具体的な取組み	・事業承継について金融機関間での連携強化と情報交換を目的として設立した「福島県事業承継金融機関情報連絡会」を通じて、スムーズで確実な事業承継等の支援を引き続き実施	・中小企業診断士等の専門家による相談会、取引先を会員としたビジネスマッチング交流会を実施し、事業再建や経営改善、新たなビジネスチャンスの拡大を引き続き支援	・那須塩原市商工会が主催する創業塾に職員が講師として参加し、創業計画策定のサポートを行ったほか、関係団体と「移住創業支援に関する連携協定」を締結し、「創業セミナー」を開催するなど、創業支援を実施
	事業性 被害者向け新規融資 消費性 被害者向け条件変更	177先／453億円 68先／ 11億円 211先／230億円 68先／ 8億円 1, 215億円	4, 909件（464先）／585億円 171件（88先）／ 4億円 4, 836件／521億円 236件／ 33億円 463億円
【参考】 R6/3期の貸出金残高	380億円		
	決定5件	決定4先	—
産業復興機構の活用（注1） 東日本大震災事業者再生支援機構の活用（注1） 個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用（注2）	決定3先 成立2件	決定9先 成立3件	決定3先 —

※ 計数は令和6年3月末時点
（注1）「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。
（注2）「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法のコロナ特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和6年3月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
きらやか銀行	令和5年9月29日	180億円
全国信用協同組合連合会	令和6年3月29日	140億円

金融機能強化法(コロナ特例)を活用したきらやか銀行、全国信用協同組合連合会の経営強化計画
令和6年3月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	きらやか銀行 (山形県山形市)	全国信用協同組合連合会 (東京都中央区)
	180億円(令和5年9月)	140億円(令和6年3月)

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた者への支援をはじめとする地域経済の再生に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	・新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた取引先への支援や事業再生支援を専門的に行う「企業支援部」を新設して取引先の継続的な経営改善支援・抜本的な事業再生支援を実施 ・上記企業支援部は、新設以降10名の増員を図り、令和6年4月現在で15名と体制強化を実施	・新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている事業者に対し、更なるコンサルティング機能を発揮できるよう、取引先支援を行う専担部署を設置しているほか、外部専門機関(中小企業活性化協議会、よろず支援拠点等)や業界施策を活用した経営改善支援・事業再生支援を実施
② 具体的な取り組み	・中小企業活性化協議会を積極的に活用し、令和2年3月から令和6年3月末までに同協議会と連携した実績は40先 ・DDS(デット・デット・スワップ)を活用し、令和3年10月から令和6年3月末までに新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた取引先に対して財務支援を図った実績は4先(15億円) ・ウィズコロナ・ポストコロナの環境に対応するための設備資金に係る補助金を活用するため、令和3年4月から令和6年3月末までに「事業再構築補助金」の事業計画策定支援に取り組んだ実績は65先	・コロナ禍により変化した顧客ニーズや経営環境を踏まえたビジネスモデルの転換、経営改善計画の策定支援などのため、令和2年3月から令和6年3月末までに外部専門機関と連携した実績は172先 ・大会が開催する「しんくみ食のビジネスマッチング展」を通じ、取引先のビジネスチャンスの獲得や販路拡大を支援。令和2年3月から令和6年3月末までの実績は3先
コロナ関連新規融資 事業性 消費性 コロナ関連条件変更 事業性 消費性 【参考】R6/3月期の貸出金残高	4,050先／1,016億円 0先／0億円	4,336先／752億円(事業性・消費性)
	678先／229億円 42先／6億円	2,282先／527億円(事業性・消費性)
	9,829億円	40,185億円

※ 計数は令和6年3月末時点